

# リスク管理／コンプライアンス

OKIグループは、リスク管理委員会のもと、リスク管理の強化を図っています。また「コンプライアンス宣言」「OKIグループ行動規範」に則り公正な企業活動を行うため、コンプライアンス委員会を中心に教育などを推進するとともに、通報・相談窓口を設置しています。

## リスクマネジメントの推進

OKIはリスク管理委員会(委員長:社長、アドバイザー:社外取締役、監査役)のもと、リスク管理の強化を図っています。同委員会はグループの事業活動に伴うリスクの管理に関する基本方針を審議・決定するとともに、執行役員および各部門より事業活動に伴うリスク情報について報告を受け、リスクの顕在化を防ぐための施策を推進しています。

法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク(コンプライアンスリスク)のうち、グループ共通的な管理を要するものについては、コンプライアンス委員会(委員長:コンプライアンス責任者)のもと、統括部門がリスクを登録して予防策をグループ内に展開し、その実施状況を定期的に確認するマネジメントサイクルを構築・運用しています。また、不正行為の早期発見と是正を図るため、グループ全社に匿名による通報、および社外取締役・監査役への通報も可能とした通報・相談窓口を設置し、通報者の保護などを定めた内部通報規程に基づいて運用しています。

2016年4月にはこうした取り組みをさらに強化するため、コーポレート(本社部門)にリスク・コンプライアンス統括部を新設しました。

## 緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点やグループ企業に「防災対策委員会」を設置し、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については、各事業部門およびコーポレート(本社部門)においてBCP(事業継続計画)策定ガイドラインに基づくBCPの策定を進めています。BCPはより実効性あるものとするよう毎年見直しを行っており、2015年度は、特に災害発生時の初動対応に重点を置いた見直しを行いました。

## コンプライアンス教育の強化

OKIグループは、国内6拠点で部長クラスを対象とした定例教育「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。

参加者は受講内容を自部門に展開し、その浸透状況は国内グループの全従業員を対象としたeラーニングで確認しています。また、具体事例を「コンプライアンス事例集」として共有するなど、教育内容浸透のためのツールを整備しています。

2015年度は、前年度に公正取引委員会の立入検査を受けたことも踏まえ、独占禁止法や贈収賄関連法の違反、不正会計などについて実事例に基づいた教材を作成し、「コンプライアンス管理者研修会」においてコンプライアンスの重要性をあらためて徹底しました。これら教育の効果と課題は継続的に実施しているコンプライアンス意識調査で確認し、結果を教育計画に反映しています。



## 2015年度コンプライアンス教育受講率(国内OKIグループ)

研修概要	受講率
コンプライアンス管理者研修会(2015年7月~8月実施) 主なテーマ: コンプライアンスの重要性、労働法関連リスク	100%
eラーニング「職場のコンプライアンス」 (2015年12月~2016年1月実施)	100%

## 腐敗防止の取り組み

OKIは2013年度に制定した「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」を国内外のグループ全社に展開し、腐敗防止の取り組みを強化しています。

「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」は、OKIグループが事業を行う各国・地域で適用される腐敗防止関連法令を遵守し、適正に業務を行うための基本となる事項を定めたものです。細則として贈答・接待などにおける具体的なルールを定め、グループ全社において体制を整備し運用しています。

なおOKIは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の「腐敗防止分科会」に参加しており、2013年度~2015年度は幹事を務めました。参加各社との課題共有や有識者との情報交流などを通じて、実効的な腐敗防止策の検討を進めています。

## 反社会的勢力の排除

OKIは、「内部統制システム構築の基本方針」において「反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するように毅然とした態度で臨む」という企業姿勢を明示しています。「OKIグループ行動規範」に各人の徹底をうたうとともに対応マニュアルを整備し、取引契約書には暴力団排除条項を整備しています。

## サプライヤーとの連携

OKIグループがステークホルダーの声にお応えして公正な企業活動を推進していくためには、サプライチェーンに関わ

るお取引先の協力が不可欠です。OKIはこの認識に基づき、パートナーとしての信頼関係構築に努めるとともに、「OKIグループ資材調達方針」に基づき、CSR調達の取り組みを推進しています。

「OKIグループ サプライチェーンCSR推進ガイドブック※」により国内の主要なお取引先の取り組み状況を調査するとともに、紛争鉱物の使用状況についても調査しており、2014年度からは海外のお取引先についても「電子業界CSRアライアンス(EICC)行動規範」を参考に調査票を整備し、調査を開始しました。

※一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠

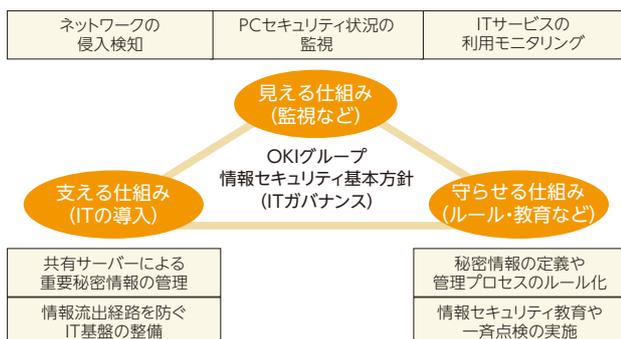
# 情報セキュリティ

OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、情報セキュリティ委員会を中心とした情報セキュリティ体制を整備し、お客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

## 情報セキュリティの3つの仕組み

OKIグループは下図に示す3つの仕組みを基盤として、PC、ネットワーク、情報システムなどにおける情報セキュリティ対策を幅広く推進しています。また、セキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT※(オキ・シーサート)を設置し、社外組織とも連携して、事故予防および事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

※CSIRT: Computer Security Incident Response Team



## 海外拠点における施策の強化

OKIグループは、海外拠点における情報セキュリティ施策を推進しており、各地区で情報セキュリティに関するルールの制定や管理者の任命、施策の導入などを進めています。2015年度は、中国地区における情報漏洩対策を強化するため、オンラインストレージサービスの利用制限、フリーメール宛てのメール送信制限などを実施しました。

## 個人情報保護の徹底

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、各部門およびグループ各社に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。2016年6月現在、OKIおよびグループの7社がプライバシーマーク付与認定を受けています。

